



ESGデータ集 2019年度

【対象期間】 各年度4月1日～3月31日、もしくは3月31日時点

環境

【集計対象の範囲】

単体： 株式会社日本触媒
 単体（製造所）： 株式会社日本触媒 姫路製造所/川崎製造所
 国内グループ会社： 日宝化学株式会社/東京ファインケミカル株式会社/中国化工株式会社/日本ポリマー工業株式会社/
 日触テクノファインケミカル株式会社/日本乳化剤株式会社/日触物流株式会社
 海外グループ会社： ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc./PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア/ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V./
 シンガポール・アクリリックPTE LTD/日触化工（張家港）有限公司/中日合成化学股份有限公司

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
地球温暖化防止	エネルギー使用量(原油換算)	単体	千kl	194	196	195	198	191
		単体（製造所）		186	188	187	190	182
		国内グループ会社		27	27	27	27	26
		海外グループ会社		91	86	86	91	89
	エネルギー原単位	単体（製造所）	L/トン-生産量	109	103	98	104	102
	CO ₂ 排出量	単体	千トン-CO ₂	765	780	797	763	731
		単体（製造所）		749	763	780	747	716
		国内グループ会社		62	63	63	63	60
		海外グループ会社		323	318	304	347	342
	CO ₂ 排出原単位	単体（製造所）	トン/トン-生産量	0.436	0.417	0.411	0.407	0.402
エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	単体（製造所）	トン/トン-生産量	0.219	0.204	0.194	0.199	0.192	
フロン類の算定漏えい量	単体	トン-CO ₂	2,513	2,276	6,162	1,704	3,194	
Scope3排出量（カテゴリNo.1～7、12）	単体	千トン-CO ₂	3,636	3,826	3,984	3,812	3,701	
環境に配慮した物流	国内物流におけるCO ₂ 排出量	単体	千トン-CO ₂	13.1	14.0	14.7	14.4	14.2
	国内物流におけるCO ₂ 排出原単位	単体	kg-CO ₂ /千トンキロ	56.5	57.4	59.0	58.6	58.5
水	取水	単体	百万m ³	15.2	15.8	15.8	15.0	14.9
		国内グループ会社		5.2	5.3	5.6	5.8	5.9
		海外グループ会社 ※1		46.6	47.1	46.5	48.5	47.4
	排水	単体	百万m ³	-	-	8.1	7.9	7.7
		国内グループ会社		-	-	5.4	5.5	5.6
		海外グループ会社 ※1		-	-	45.8	47.2	46.1
大気汚染・水質汚濁防止	SOx排出量	単体	トン	3.3	3.4	2.8	3.5	3.5
		国内グループ会社		1.6	1.9	1.5	1.6	1.4
	NOx排出量	単体	トン	173	205	204	198	203
		国内グループ会社		54	44	48	45	43
	ばいじん排出量	単体	トン	5.1	6.1	6.4	6.3	6.5
	国内グループ会社	5.0		2.7	2.3	2.2	3.3	
	VOC排出量	単体	トン	67	60	75	82	89
	国内グループ会社	46		51	54	55	50	
	COD排出量	単体	トン	37	34	45	53	60
国内グループ会社	2.7	2.8		2.8	2.9	2.7		
全りん排出量	単体	トン	51	54	47	58	55	
全窒素排出量	単体		3.2	3.9	2.9	3.1	2.8	
廃棄物削減	廃棄物排出量 ※2	単体	千トン	5.5	5.5	5.5	5.6	6.0
		国内グループ会社		1.4	2.7	0.9	2.6	0.7
		海外グループ会社		37	40	40	40	34
	リサイクル量	単体	千トン	2.3	2.2	2.3	2.6	2.2
		国内グループ会社		8.6	8.4	7.8	9.3	10.3
		海外グループ会社		76	22	23	13	11
	外部最終埋立処分量	単体	トン	119	97	69	60	71
		国内グループ会社		395	302	296	255	240
海外グループ会社		108		98	97	96	78	
化学物質管理	PRTR法対象物質排出量	単体	トン	48	42	48	47	41
		うち大気排出量		59	55	49	49	37
		うち水域排出量		34	34	37	39	35
		国内グループ会社		484	461	821	2,403	2,960
環境会計	環境保全コスト（投資額）	単体	百万円	6,982	7,429	7,894	8,666	9,678
	環境保全コスト（費用額）	単体	百万円	2,655	4,292	5,346	2,649	2,577
	環境保全対策に伴う経済効果	単体	百万円					

※1 冷却水としての海水利用分含む

※2 廃棄物排出量：廃棄物発生量から、内部減量化量・リサイクル量・内部埋立処理量を除いたもの

社会

【集計対象の範囲】

単体： 株式会社日本触媒
 連結： 株式会社日本触媒 および連結子会社

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
従業員基本情報	従業員数	従業員数	連結	4,006	4,161	4,219	4,454	4,510	
		従業員数	単体	2,163	2,207	2,253	2,306	2,353	
		男性	単体	1,983	2,022	2,069	2,114	2,156	
		女性	単体	190	185	184	192	197	
		女性比率	単体	%	8.7	8.4	8.2	8.3	8.4
	管理職者数	管理職者数	単体	502	516	521	530	548	
		男性	単体	494	506	509	514	530	
		女性	単体	8	10	12	16	18	
		女性比率	単体	%	1.6	1.9	2.3	3.0	3.3
	平均年齢		単体	歳	37.6	37.9	37.8	38.0	38.3
	勤続年数	平均勤続年数	単体	年	15.5	16.1	16.0	16.1	16.2
		男性	単体	年	15.7	16.2	16.1	16.3	16.4
女性		単体	年	13.1	14.1	14.4	13.8	14.4	
労働組合加入率 ※3		単体	%	68.5	68.4	68.8	69.7	69.4	
雇用	採用人数	新卒採用数(大卒)	単体	45	39	44	44	45	
		男性	単体	42	35	38	38	39	
		女性	単体	3	4	6	6	6	
		女性比率	単体	%	6.7	10.3	13.6	13.6	13.3
		中途採用数	単体	6	8	9	13	16	
	男性	単体	3	6	8	7	14		
	女性	単体	3	2	1	6	2		
	女性比率	単体	%	50.0	25.0	11.1	46.2	12.5	
	外国籍社員数	単体	人	5	5	5	5	4	
	障害者雇用率	単体	%	2.0	2.0	2.2	2.0	2.2	
再雇用	定年退職者再雇用率	単体	%	77.3	81.6	83.9	85.7	87.0	
離職・解雇	正社員の離職率(自己都合)	単体	%	1.2	1.5	1.4	1.6	1.4	
ワーク・ライフ・バランス	育児	育児休暇取得者数(延べ人数)	単体	16	25	24	21	23	
		男性	単体	0	3	2	2	3	
		女性	単体	16	22	22	19	20	
		育児短時間勤務制度利用者数	単体	25	26	29	27	29	
		育児復帰率	単体	%	100	100	100	100	97
	介護	介護休暇・休業取得者数	単体	人	0	0	0	1	1
	有給休暇	一人当たり平均年次有給休暇取得日数(組合員)	単体	日	11.9	12.7	12.3	13.4	13.0
		年休取得率(組合員)	単体	%	62.6	67.4	66.1	71.6	69.0
		一人当たり平均年次有給休暇取得日数(管理職)	単体	日	-	-	9.8	11.4	10.9
		年休取得率(管理職)	単体	%	-	-	49.1	57.1	54.5
一人当たり平均年次有給休暇取得日数(全体)		単体	日	-	-	11.5	12.9	12.5	
年休取得率(全体)	単体	%	-	-	60.7	68.1	65.6		
労働時間	一人当たり平均月間残業時間数	単体	時間	15.2	16.4	16.1	15.8	15.4	
人権尊重	児童労働・強制労働の件数	連結	件	0	0	0	0	0	
人材育成	研修	従業員育成に費やした総時間数	単体	時間	-	-	53,450	57,458	55,783
	従業員一人当たりの教育時間	単体	時間	-	-	23.7	24.9	23.7	
労働安全衛生	休業災害件数	単体	件	0	1	1	2	2	
	協力会社	単体	件	1	1	3	1	1	
休業災害度数率	単体	-		0.00	0.28	0.27	0.54	0.54	
	協同会	単体	-	149	118	100	124	126	
社会貢献	費用	社会貢献活動費	単体	百万円	83	57	42	54	54
		(内) 寄付金	単体	百万円	17	17	5 ^{*4}	5 ^{*4}	3 ^{*4}
	ボランティア活動	地球温暖化防止と日中友好の森、活動参加者	単体	人	17	17	5 ^{*4}	5 ^{*4}	3 ^{*4}
		日本触媒・水源の森、活動参加者	単体	人	228	236	257	193	175
		日本触媒・湯河原万葉の森、活動参加者	単体	人	167	150	151	103	56
		生物多様性と日尼友好の森、活動参加者	単体、PT、ニッポンシヨクバイ・インドネシア	人	-	-	-	58	60
コンプライアンス	階層別企業倫理研修参加者数	単体	人	500	312	849	885	522	
内部通報件数		単体	件	1	2	1	3	4	
法令遵守	各国の贈収賄防止法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数	連結	件	0	0	0	0	0	
	贈収賄に関する罰金やペナルティ	連結	円	0	0	0	0	0	
各国の競争法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数	連結	件	0	0	0	0	0		
献金	政治献金	単体	円	0	0	0	0	0	

※3 ユニオンシップ協定に基づき労働組合加入対象者の全てが加入

※4 新しい活動の準備期間につき、事務局・NPOのみで森林整備を実施

コーポレートガバナンス

【集計対象の範囲】

単体： 株式会社日本触媒
 連結： 株式会社日本触媒、連結子会社および関連会社

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
役員関係	取締役会の構成	取締役	単体	8	9	9	9	9
		うち社外取締役	単体	2	3	3	3	3
	監査役会の構成	監査役	単体	4	4	4	4	4
		うち社外監査役	単体	2	2	2	2	2
	指名・報酬委員会の社外役員構成率 ※5	単体	%	-	66.7	66.7	66.7	66.7
	取締役報酬（社外取締役除く）	単体	百万円	394	364	391	380	334
	監査役報酬（社外監査役除く）	単体	百万円	45	46	48	48	47
社外役員の報酬（社外監査役除く）	単体	百万円	22	32	36	35	34	
株主関係	役員賞与に関する議決権	単体	議決権の有無	あり	あり	あり	あり	あり
	配当金	中間	単体	65	75	75	80	90
		年間	単体	150	150	160	170	180
	配当性向	日本基準	単体	23.4	31.4	26.3	-	-
IFRS ※6		連結	-	-	28.2	28.4	64.7	

※5 指名・報酬委員会は2016年度に設置

※6 当社グループは2018年度から国際財務報告基準（IFRS）により連結財務諸表を作成（移行日2017年4月1日）